② have Grade A, B, C or D “Selling of products” in the Kanto・Koushinetsu area, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024 ;

③ not be under suspension of nomination by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ;

④ not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has been requested for exclusion from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ;

⑤ To be a business operator who have registered to an electrical retailer in accordance with Article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law ;

⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify (The requirements are shown in the general evaluation standard)

⑺ Time-limit for tender : 14 : 00, 13, January, 2023 (Time-limit for tender submitted by mail & electronic bidding : 16 : 00, 12, January,2023)

⑻ Contact point for the notice : Maiko Kikuchi, Contract section, Accounting Section, National Institute of Maritime, Port and Aviation Technology, 6—38—1 Shinkawa Mitaka-shi Tokyo 181—0004 Japan TEL 0422—41—3032

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年10月25日
株式会社国際協力銀行
財務・システム部門　管理部長　福岡　浩司
◎調達機関番号　129　◎所在地番号　13
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　67、27
⑵　購入等件名及び数量　国際協力銀行におけるLearning Management System（ＬＭＳ）導入及び運用保守に係る業務委託一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月31日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札金額とするため、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額のうち消費税額等に相当する金額を除いた金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　令和４・５・６年度に有効な全省庁統一資格の「役務の提供等」において、「Ａ」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること等。
入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記入のうえ、〒100—8144 東京都千代田区大手町１－４－１　株式会社国際協力銀行　財務・システム部門　管理部第１課へ提出すること。申請書及び添付書類等は株式会社国際協力銀行において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。（詳細は入札説明書に記載）
⑵　競争参加資格の申請期限　令和４年11月14日15時00分
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒100—8144 東京都千代田区大手町１－４－１　株式会社国際協力銀行　財務・システム部門　管理部第１課　吉田　心作　電話03—5218—9212
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から株式会社国際協力銀行ホームページ（トップページ＞調達情報＞入札情報－一般競争入札）にて交付する。
⑶　入札説明書の交付期間　令和４年10月25日から令和４年11月14日15時00分
⑷　入札書の受領期限　令和４年12月15日15時00分（郵送による場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　令和４年12月16日15時30分　株式会社国際協力銀行　３階会議室
４　その他
⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類をそれぞれ入札説明書で指定した期日までに提出しなければならない。また、入札者は開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価方式とする。⑶に従い必要な書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、当該入札価格があらかじめ決定してある予定価格の制限内である者のうち、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Contracting entity : FUKUOKA Koji, Director General, Administration and General Services Department, Treasury and Systems Group, Japan Bank for International Cooperation.
⑵　Classification of the services to be procured : 67, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased required : A set of outsourcing related to the implementation, operation and maintenance of the Learning Management System (LMS) at Japan Bank for International Cooperation.
⑷　Fulfillment period : From the date of Contract Through 31 March, 2025.
⑸　Fulfillment place : as provided in the tender documents
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : as provided in the tender documents
⑺　Time-limit for tender : 15 : 00, 15 December, 2022
⑻　Contact point for the notice : YOSHIDA Shinsaku, Division 1, Administration and General Services Department, Treasury and Systems Group, Japan Bank for International Cooperation, 4—1 Ohtemachi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8144, Japan, TEL 03—5218—9212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年10月25日
日本放送協会　経理局長　西　　透
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2022— 1 —182 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量　イントラネット無線ＬＡＮ機器購入　600式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納期　令和５年９月29日
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。